

1 基本項目	事務事業名	企業立地事業			担当 部署 番号	課名	商工観光課	
	予算事業名	企業立地事業				係名	商工労働係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-6195	
	事業期間	開始年度	昭和41年度	終了年度		当面継続	予会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち			款	商工費	
	政策名	4 まちの活力を育む工業・商業の推進				項	商工費	
	施策名	7 工業・商業の振興				目	企業誘致推進事業費	
	基本事業名	7-3 企業立地の促進				アウトソーシング導入状況	導入予定なし	
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	企業誘致により商工業の振興と雇用機会の拡大に寄与し、税収の増加による当市の財政基盤の確立を目指すため、企業の立地や増設、設備投資、雇用の増加、電気料、工場環境整備等に支援を実施するもの（県協調助成と市単独助成あり）。
	対象	市内での工場等の新設や増設、設備投資等を行う企業
	手段（活動指標）	助成対象事業（工場等の新設や増設、設備投資等）を行う事業者に対し、助成金を交付する。
意図（成果指標）	工場等の新設や増設、設備投資に対する企業等の負担を軽減させし、企業立地や事業拡大の促進、雇用の増加が期待される。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 助成金額	円	7,000,000	800,000	7,000,000	0	0.0%	5,000,000
	②							
	③							
	① 新規雇用人数	人	10	0	10	0	0.0%	10
	② 企業立地件数	件	2	0	2	0	0.0%	2
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	7,000,000	800,000	7,000,000			5,000,000
	⑤その他	円						
	支出合計（A）	円	7,000,000	800,000	7,000,000	0	-100.0%	5,000,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤一般財源	円	7,000,000	800,000	7,000,000			5,000,000
	収入合計	円	7,000,000	800,000	7,000,000	0	-100.0%	5,000,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
	③人件費（②×@ 4,400 円）（B）	円	880,000	880,000	880,000	880,000	0.0%	880,000
	総費用（A+B）	円	7,880,000	1,680,000	7,880,000	880,000	-47.6%	5,880,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>県の制度改正に伴い、本社機能施設の市内移設に対し助成対象とするよう制度改正を行った。平成27年度中の補助実績はなかった。</p>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	産業の活性化につながるため地元への企業立地の推進等について、自治体が関与するのは妥当。
目的の妥当性					1 妥当である	地域経済を支え活力を維持していくためにも、企業立地や工場の増設等を促進させる必要があり、目的は妥当である。	
対象の妥当性					1 妥当である	地域経済活性化の観点から、新たに立地する事業者等へ支援するのは妥当である。	
有効性	有効性	B	B	目標達成度	3 低い・未実施	市内空き工場への現地視察等、相談案件は増加傾向にあるものの、結果として企業立地には結びつかなかった。	
				類似事業の有無	1 なし	市内立地企業に対する補助金交付及び工業団地の造成に関する事業であり、類似する事業はない。	
				上位施策への貢献度	1 高い	新たな企業を呼び込むことで、既存企業を巻き込んだ経済効果が期待でき、活力あるまちづくりに大きく貢献するから。	
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	立地企業等の助成は県下ほぼ同様だが、近隣自治体との差別化を図る必要もあるため、電気料助成等市単独事業も必要。	
				実施主体の適正化	1 適正である	地元への企業立地推進等について、県と市が連携して取り組むのは適正と考える。	
				負担割合の適正化	2 改善の余地あり	県協調の企業立地助成は財政力の弱い自治体には負担が大きい。この助成のあり方を検討する必要があると考える。	
	1次評価 (課長総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	2次評価	不要	【選択してください】
	後（課題及び今後の方針）	市の経済の活性化、雇用の創出には企業立地が有効であり、今後も商工会議所・金融機関・県等とも連携し、企業立地の情報を積極的に把握し、市内企業等の増設も含め、様々な助成制度の活用による積極的な企業立地に取組んでいく必要がある。併せて、東山企業用地にかかる債務負担の償還も適切に対応する必要がある。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	企業誘致推進事業			担当 部署	課名	商工観光課	
	予算事業名	企業誘致推進事業				係名	商工労働係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-6195	
	事業期間	開始年度	昭和41年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画 目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち				科目	商工費	
	政策名	4 まちの活力を育む工業・商業の推進				項目	商工費	
	施策名	7 工業・商業の振興				目	企業誘致推進事業費	
基本事業名	7-3 企業立地の促進			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	企業誘致により商工業の振興と雇用機会の拡大に寄与し、税収の増加による当市の財政基盤の確立を目指す。
	対象	県外や市外の企業
	手段 (活動指標)	県が開催する企業立地セミナーを中心に本市内の工場適地や空き工場等を県外や市外の企業にPRし、本市への企業立地を促進する。
	意図 (成果指標)	本市の立地環境の良さを多くの企業に知ってもらうことで、本市への企業立地を促進させ、企業立地が実現することにより、雇用の拡大等、地域経済の活性化が期待される。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 企業立地セミナー等への参加	回	2	2	2	2	100.0%	2
	②							
	③							
	① 企業立地相談件数	件	5	6	5	10	200.0%	10
	② 企業立地件数	件	2	0	2	0	0.0%	2
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円	140,000	39,721	100,000	100,000	151.8%	100,000
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	150,000	150,000	150,000	150,000	0.0%	150,000
	⑤その他	円	140,000	138,980	150,000	149,500	7.6%	160,000
	支出合計 (A)	円	430,000	328,701	400,000	399,500	21.5%	410,000
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	430,000	328,701	400,000	399,500	21.5%	410,000
	収入合計	円	430,000	328,701	400,000	399,500	21.5%	410,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300
	③人件費 (②×@ 4,400 円) (B)	円	1,320,000	1,320,000	1,320,000	1,320,000	0.0%	1,320,000
	総費用 (A+B)	円	1,750,000	1,648,701	1,720,000	1,719,500	4.3%	1,730,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>県の主催する企業立地セミナー（東京・大阪）に参加したほか、県立地通商課等と連携を取りながら情報収集を行い、企業立地を検討している企業がいれば積極的なPRに努めた。</p>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	市内への企業誘致について、自治体が関与するのは妥当。
目的の妥当性					1 妥当である	地域経済活性化の観点から、企業誘致活動を行うのは妥当である。	
対象の妥当性					1 妥当である	企業の誘致活動のため、その対象は企業に限られる。	
有効性	有効性	B	B	目標達成度	3 低い・未実施	相談案件や市内空き工場への現地視察はあったものの、結果として企業立地には結びつかなかったため。	
				類似事業の有無	1 なし	市外企業に対する誘致活動事業であり、類似する事業はない。	
				上位施策への貢献度	1 高い	新たな企業を呼び込むことで、既存企業を巻き込んだ経済効果が期待でき、活力あるまちづくりに大きく貢献するから。	
効率性	効率性	B	B	コスト効率	1 高い	県企業立地セミナーへ参加するのは妥当であり、コスト的には県内自治体のみでも高い方ではないと考える。	
				実施主体の適正化	1 適正である	市内への企業誘致について、自治体が関与するのは妥当。	
				負担割合の適正化	2 改善の余地あり	企業誘致を実現するためには、コスト増も含めもっと効果的な方法を検討する必要があると考える。	
	1次評価 (課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	【選択してください】
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	<p>企業誘致は雇用の創出や税収の確保など、市にとっては大きなメリットがある。今後も商工会議所・金融機関・県等とも連携し、企業誘致に関する情報を把握に努め、空き工場のマッチングも含め、積極的な誘致活動を図っていく。</p>			評価結果		